

新しい労働者像を求めて

海 大 汎

はじめに

本稿は、マルクス経済学における従来の労働力概念を批判的に吟味し直し、新しい労働者像を提示しようとする試論である。

マルクス経済学では一般に、資本・賃労働関係—以下では労資関係とする—は、生産手段の所有者・非所有者からなる敵対階級間の結合によって成り立つといわれる。だが、現実の資本主義社会において、いわば搾取・被搾取という敵対的關係によって形づくられる階級性や階級意識なるものが常に当事者たちに自覚されているかといえば、必ずしもそうではない。特に労働者階級の場合、賃金上げや労働時間短縮、労働環境改善、雇用形態変更などの諸問題をめぐって展開される階級闘争を除けば、その当事者が普段そうした敵対的な階級性・階級意識を自覚することは滅多にないし、むしろ各自の現実的な労働・生産過

(2) 新しい労働者像を求めて

程と特段かけ離れている認識をもっているようにもみえない¹⁾。

前近代社会では出自や身分、職分、伝統、慣習などによって労働・生産過程の内容が概ね決まっていたため、社会的諸関係に通底する敵対的な階級構造は、現実の労働・生産過程と不可分の関係にあったといえる。だが、資本主義社会ではその構造がなかなか容易には捕捉し難い。それはなぜか。マルクスの唯物史観の用語を借りていえば、前近代社会では上部構造の諸条件・諸要因によって下部構造、特にいわば経済的関係の敵対的形態が決まるが、資本主義社会におけるそれは、それ自身のメカニズムによって決まる。いわば下部構造の自律と自立である。その意味では、上部構造と下部構造の明確な範疇化ないし境界

1) かつてLukács [1923] は名著『歴史と階級意識』で、労働者階級のいわば物象化された意識を批判し、その克服による真の階級意識への覚醒を強調したが、彼によれば、「このように生産過程のなかの一定の類型的状態に帰せられ、それに合理的に適合する反応が、階級意識なのである。したがって、階級意識は、階級を構成する個々のひとが考えたり感じたりなどするものの合計でもなければ、その平均でもない。しかも、結局、階級全体の歴史的に意味ある行為は階級意識から規定されるのであって、個々人の思惟によって規定されたりするものではない。それはただ階級意識だけから認識できるものなのである」(280頁、傍点は原著者)。要するに、「階級意識」は、「階級を構成する個々のひと」の「意識」を超えるものであり、常に「歴史」と結びつく形で現われるということである。確かに労働者階級は、物象化された意識に囚われているわけであるが、そこに労働者階級の主体性・能動性がないかといえば、必ずしもそうではない。現実的な自己原理なしに物象化された意識が自己意識として働くことはできないからである。それゆえ、本稿では、労働者階級の物象化された意識の外的条件ではなく、むしろその内的原理に着目し、従来とは違う労働者像を提示しようとする。とりわけここでいう階級は、人間が置かれている社会経済的コンテクストを規定する一つのカテゴリーのことである。そこでは他の階級にはない社会的かつ経済的利益が一定の階級的同質感を生み出し、またそれを通じて階級内で共有される意識が階級意識として形成されるのであり、そうして、他の階級とはまた違う固有の階級性を帯びることになるのである。

設定は、むしろ資本主義社会においてはじめて可能になったといつてよい²⁾。

ところで他方、下部構造の自律・自立という事態は、それまで上部構造に深く結びついていた経済的関係の敵対的形態を相対化することで、経済的関係がいわば個人の能力や努力、選択などによって成り立っているかのような外観を持たせる。もちろんだからといって、ここでは個々人の内発的な諸契機・諸要因をすべて否定するつもりはないが、肝心なことは、個人の能力・努力・選択云々といった外観によって階級関係の特殊歴史性、いかえれば資本主義社会固有の観念性・イデオロギー性が覆い隠されてしまうということである。

特にこうした側面は、前近代社会でのそれとは似て非なるものといわなければならない。それゆえ、当然ながらそれは、半終身的なかつ半永久的なものではないし、しかも形式的には身体的拘束や移動・移住の制限など問題にはなら

2) 「前資本主義社会と資本主義社会における階級意識」の違いについてはLukács [1923]:290-300頁を参照されたい。そこで彼は次のように述べている。「ところが、ここに前資本主義社会と資本主義そのものとのあいだには越えられないちがいがあがある。そのちがいがというのは、資本主義では経済的な要素がもはや意識の『うしろに』かくれているのではなくて、意識そのもののなかに（ただ無意識でか、それとも押しまげられなどしてかではあるが）存在している、ということである。階級意識は、資本主義となって身分構造がなくなり純経済的に組織された社会がつくられてはじめて、意識されうるという段階にはいった」（298頁、傍点は原著者）。ただし本稿では、このような「階級意識」を歴史や革命と結びつけて捉える方式を採用していない。詳しくは本文に譲るが、一方では経営・運営の側面において資本家と労働者は互いに類似した自己像を持っており、また他方では「資本主義」は、一方の支配と他方の従属からなるヒエラルキーを根幹としているからである一同趣旨の見解は柄谷行人『世界共和国へ』にもみられる。「個別企業では、経営者と労働者の利害は一致します。だから、生産点においては、労働者は経営者と同じ意識をもち、特殊な利害意識から抜け出すことは難しいのです。〔…中略…〕では、労働者が狭い意識に囚われるのはなぜでしょうか。それは、労働者が『物象化された意識』（ルカーチ）に囚われているからではないし、また、労働者階級が後進資本主義国からの搾取の分け前をもらっているために、資本家と同じ立場に立つようになったということでもない。生産過程においては、労働者は資本に従属的であるほかないのです」（柄谷 [2006]:154-155頁）。本稿では直接扱わないが、労働者階級＝革命の主体という従来の図式については再考の余地があるように思われる。

(4) 新しい労働者像を求めて

ない。確かに下部構造における前近代的な階級関係は相対化されたが、だからといって階級関係そのものが消え去ったわけではない。前近代社会における下部構造の観念的・イデオロギー的側面は、主に上位階級や上位身分による物理的な強制を正当化するものとして働いたとすれば、資本主義社会におけるそれは、貨幣・資本による合理的な強制を正当化するものとして働いている。

このように、資本主義的生産様式は、合理的強制性の体制として形づくられているが、そこで資本（ないし資本家）は、支配的な立場に置かれており、また労働者は、従属的な立場に置かれている³⁾。この体制は、一方の支配と他方の従属からなるヒエラルキーを根幹とするという点では非経済的で政治的であるが、貨幣・資本の原理を体現する近代的合理主義は、労資関係に内在する非経済的・政治的側面を非可視化する。それだけではない。後に検討するように、それはまた労働者（ひいては資本）の意識構造をも変形させる。そこでは階級関係に通底する資本主義的観念・イデオロギーがリアリティをもつようになる。特に個人の能力・努力・選択などが重要視されているのは、そのためである。

資本主義社会における労資関係の敵対的な階級構造は、生産手段の所有・非所有に起因する側面が大きい。だが、それだけではない。ここでは生産手段の所有いかんによる関係設定自体を否定するつもりはないが、それでは、前近代社会と相異なる資本主義社会における下部構造の観念的・イデオロギー的側面およびそれに基づく労資関係の特殊性は、生産手段の所有・非所有関係の中に埋もれてしまうのではないだろうか。その結果、資本主義社会の特殊歴史性は損なわれ、資本主義的生産様式という分析対象を説明するための概念体系とし

3) 「資本と労働、雇う者と雇われる者との関係は、一方では市場原理にもとづく交換関係であり、他方では、『剰余価値』の吸い上げを許し、社会にさまざまな帰結を伴う非対称的な支配関係である。」(Kocka [2017]:31-32頁)

での原理論は、理論としての説得力を失ってしまうことになりかねない⁴⁾。

さて、本稿では、以上のような問題関心に基づいて、労資関係に通底する観念的・イデオロギー的な意識構造を、資本主義的生産様式の枠内に組み込み直す作業の一環として、従来のマルクス経済学における労働力概念および労働者概念を批判的に吟味し直し、新しい労働者像（さらには労資関係像）を構築しようとする。そのためにはまず、労働力の生産・再生産について立ち入って考察するが、そこから労働力の内なる二面性を浮き彫りにし、従来とは違う労働者像を素描する。このような本稿の試みは、資本主義的生産様式の運営メカニズムそのものを再構築するための第一歩といってよい。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅰ節では、労働力の生産・再生産に焦点を当てて考察し、労働力概念の非即物性を浮き彫りにする。第Ⅱ節では、労働力概念をさらに拡張させ、資本からみた労働力と労働者からみた労働力を比較検討することで、従来とは違う労働力像を析出する。第Ⅲ節では、第Ⅰ節と第Ⅱ節の内容を踏まえて、労働者の自己像と資本の自己像について論じることで、新しい労資関係像を提示する。最後に以上をもって、前近代社会のそれとはまた違う資本主義社会における下部構造の観念的・イデオロギー的側面と今後の課題について述べることで、本稿を締めくくることとする。

第Ⅰ節 労働力の生産・再生産という無理

労働力の生産・再生産とは何か。労働力を生産・再生産するとは、要するに、労働力=生産・再生産の対象という認識を前提とする。それはどういうことか。

4) これについて小倉 [2010] は、「マルクスは、労働のイデオロギー的な表象にはほとんど関心を寄せなかった」(24頁) という問題意識に基づいて、資本主義的労働・生産過程における労働者の自己喪失のメカニズムを浮き彫りにしている。詳しくは本文に譲るが、本稿もまたそうした問題意識に深く賛同している。ただし筆者は、自己を喪失しつつある存在としての労働者像については多少懐疑的である。

(6) 新しい労働者像を求めて

一般にマルクス経済学では次のように説かれている。人間は、日常世界を構築し、また日常生活を営むために、自分の労働力をもってであれ他者の労働力をもってであれ、一連の労働・生産過程を展開しなければならない。そこで労働力は、いわば人間の生命力の一側面として現出する。ただし、それは人間にとって有限なものであり、しかも物理的時間の拘束から自由になれない。それゆえにここでは、人間が生命・生活・生涯ライフを営み続けるためにはその営みの過程そのものから労働力を持続的に生産・再生産しなければならないという条件が所与の前提となる。

その上に資本主義的生産様式においては、労働力＝商品化の対象という新たな規定が上乘せされる。今度は労働力の生産・再生産過程は、他の商品と同様にモノの（再）生産過程の一環として擬制されるのである。そうして、労働力というモノは、一連の労働・生産過程を通じて生み出されるいわば生産物としての像を具体化していくことになる。それによれば、資本の生産物は、貨幣所有者に向けて商品化されるが、労働者の生産物たる労働力は、もっぱら資本にのみ向けて商品化されるということである。確かに労働力の生産・再生産は、商品の生産・再生産と類似した側面がないわけではないが、単にそうした即物的な過程では説明しきれない側面も決して少なくない。両者を一括りにして扱うアプローチが適切かどうかはやはり検討の余地があると思われる。

したがって本節では、宇野弘蔵の議論を引き合いに出しながら、労働者にとって労働力の生産・再生産とはどういうことかについて考えてみたい。そうすることで、労働力に適した概念規定についての手がかりを得ようとする。そのためにまずは、宇野〔2014〕の言葉を引用することから議論をはじめます。

「例えば労働力を商品として買入れた資本家は、『一労働日をできれば二労働日にもしようとする』のに対して、労働者側は労働力なる商品の特殊の性質から買手による消費の制限を要求せざるを得ない。商品交換の法則からいえば買入れた商品の使用価値からできるだけの利用を得ることは当然であるが、労働力なる商品の消費自身が、労働者の肉体を離れて行われるものでなく、一日の労働時間の販

売は、翌日の労働力の生産を補償するものでなければならない、それ以上に利用されることは、販売したものの以上のものを要求されるわけであって、商品交換の法則に反するというのである。」(79頁)

ここで一旦「労働力なる商品」の存在を認めるとしても、「一日の労働時間の販売」という表現は適切ではない。そこで「販売」されるのは、「時間」ではなく、「一日の労働」を遂行することができる「労働力」だからである。ともあれ、ここで注目したいのは、「労働力なる商品」ではなく、むしろ「労働者」である。まず宇野は、「労働力なる商品の消費」が「労働者の肉体」を通じて行われるというが、もし本当にそうであれば、「労働者」は、「労働力なる商品」の販売者であるだけでなく、消費者ともいえるようになる。「労働力を商品として買入れた資本家」という表現自体が成り立たなくなるのである。なぜなら、「商品の消費」は、あくまでも買い手の行為であって、売り手の行為ではないからである。

もちろん、「労働力なる商品の消費」は、「資本家」の権利だが、「労働力」自体が「労働者の肉体」と離れて存在することができない以上、その過程において売り手を媒介にせざるをえない。要するにやむをえない回り道なのだということである。だが、その場合、「労働力なる商品」と買い手たる「資本家」の間に売り手たる「労働者」が介在することになり、これを突き詰めれば、「労働力」は「商品」ではなくなる。もちろんそれにしても、それは問題にはならないという。なぜなら、「労働力は、しかし元来商品たるものではない」が、「資本の原始的蓄積の過程によって始めて商品として売買せられるもの」だからである⁵⁾。いいかえれば、「労働力」は、特殊歴史的な商品であるということである。

しかし、買い手の消費過程において売り手が介在するモノは、「労働力」だけではないし、またそこにおいて買い手によって享受される使用価値がすべて商

5) 宇野 [1973]:80頁, 宇野 [1976]:153-154頁。

(8) 新しい労働者像を求めて

品としてみなされているわけでもない⁶⁾。この問題は、そのまま「労働力の生産」にまでつながることになる。一般に労働・生産過程は、「労働手段とは、労働者によって彼と労働対象とのあいだに入れられてこの対象への彼の働きかけの導体として彼のために役だつ物またはいろいろな物の複合体である」⁷⁾ というマルクスの説明からもわかるように、「労働者」・「労働手段」・「労働対象」、この三要素間の相互作用によって行われる。生産物は、そのアウトプットにすぎない。

だが、「労働力なる商品」の「生産」にはいかなる相互作用が働くのか。「労働力は他の商品と異って消費されると再びまた同じ労働者によってその消耗を回復されて再販売されなければならない商品である」⁸⁾と宇野はいう。ところで、たとえば、ある車両の持ち主がガソリンスタンドで自分の車両に給油する場合、その車両は、「消費」・「消耗」された一定の駆動力を「回復」することになるが、その過程はあたかも「労働力の生産」に類似しているといえなくもない—ただしその場合、車両（とその持ち主）は労働者に、またガソリンは生活手段に、最後に駆動力は労働力に当たるといってよい。

ところがそこでは、労働対象も、労働手段も、またそれらに働きかける労働者も不要である。というのは、駆動力の復元・回復過程は、車両固有の動力メカニズムによって行われるからである。もちろん、ガソリンスタンドで働く労働者にとっては、ガソリンなどは労働対象であり、またガソリンスタンドの給油機などは労働手段ではある。しかし同時に、復元・回復された車両の一定の駆動力そのものは、当該労働者と無関係なものといわなければならない。車両の一定の駆動力を復元し回復させることは、あくまでも車両の持ち主の関心事であり、当該労働者のことではない。それゆえに当然のことながら、その駆動力の発揮・発現は、車両の持ち主によってのみ行われる。

6) 海 [2022]。

7) Marx [1890]:S.194。

8) 宇野 [1973]:113頁。

こうしてみると、車両の持ち主にとってガソリンそのものは、労働対象ではなく、単なる消費対象にすぎないことがわかる。そこで車両の持ち主は、労働主体ではなく、消費主体として位置づけられる。要するに、消費主体と消費対象さえあれば、車両の一定の駆動力を復元・回復することが可能だということになる。もちろん、家事労働におけるゴミ分別・処分のように生活の中で労働と消費が重なる領域もないわけではないが、両者はそれぞれ厳密に区別される人間的活動であり、しかもそういう活動から何かが生産・増大されるとも限らない⁹⁾。

いずれにせよ、ガソリンスタンドで車両に給油する一連の過程を、われわれは駆動力なる商品の生産とは言わない。同様に、「労働者」が「労働力の生産」を行う過程を商品の生産過程と同定することは妥当ではないように思われる。

これについて宇野 [1964] は、次のように述べている。

「もちろん、労働力の再生産過程は、本来消費過程であって、生産過程ではない。したがって労働力商品にしても、それは労働者の生活の内に再生産されるのであって、物として、したがってまた商品として生産されるわけではない。しかし労働力の商品化は、労働力の再生産をも労働力商品の生産過程として強制するのである。」(111頁, 宇野 [2008]:172頁)

すなわち、「労働力」は、労働現場や生産現場で生み出される「物」・「商品」ではないが、「労働者の生活の内に再生産される」、または「再生産」されなければならないモノということである。この立場によれば、結局のところ、「労働力の再生産過程」＝「労働者の生活」は、「労働力商品」の擬制的な「生産過程」に他ならない。「労働力」の「生産過程」を「商品」の「生産過程」として擬制する方法は確かに、「労働力」を「商品」として規定する方法から必然的に派生するものとして了解することもできるが、単にそれだけではないように思われる。この点について立ち入って考えてみることにしたい。

9) 小幡 [2009]:104頁。

(10) 新しい労働者像を求めて

宇野 [1964] の言葉をさらに引用しよう。

「労働力は消費資料を労働者がその生活の内に消費して再生産されるが、この過程は資本の生産過程のように労働力の商品としての生産過程をなすわけではない。したがって労働力の価値が一日の生活資料を生産する労働時間によって決定されるといっても、消費される生活資料の価値が労働力商品の内に移転されるというような関係にあるわけではない。労働力の再生産は、資本主義社会にあってもやはり人間生活の内に行われるのであって、この労働力を再生産される労働者が、無産労働者として労働力を商品として販売せざるをえないということが、労働力を再び商品化するにすぎない。」(147-148頁)

ここで宇野は、「労働力の再生産」においては「資本の生産過程」と違って「労働者」と「労働力」の間に「人間生活」が介在することを強調している。「人間生活」という媒介項が「労働力の再生産」を可能にし、また「労働力を再生産される労働者」が自分の「労働力を再び商品化する」ということである。したがって、そこで「消費される生活資料の価値」は、「労働力の価値」と直接には関係なく、むしろ「人間生活」に結びつくということになる¹⁰⁾。

だが、もしそうだとすれば、「労働力の価値が一日の生活資料を生産する労働時間によって決定される」といえるだろうか。というのは、「一日の生活資料を生産する労働時間によって決定される」のは、「労働力」ではなく、「人間生活」、具体的にいえば、「労働者」が営む日常生活と日常世界だからである。「労働者」は、日常生活・日常世界とそれを構成する「生活資料」を基盤として始めて「労働力の再生産」を行うのである。

上記引用文において宇野が、「消費される生活資料の価値が労働力商品の内に移転される」というような機械的アプローチを相対化し、「労働力の再生産」

10) 「かりに、労働力の生産に毎日必要な商品の量をAとし、毎週必要な商品の量をBとし、毎四半期に必要な商品の量をC、等々とすれば、これらの商品の一日の平均は、 $\frac{365A + 52B + 4C + \text{etc.}}{365}$ であろう」(Marx [1890]:S.186) というようなマルクスのアプローチは、宇野のそれと対照をなすものといってよい。

をめぐる二段構えの構造を浮き彫りにしたことは評価に値する。なぜなら、「生活資料」は、「人間生活」を構成する諸要因の一つであって、それだけが「人間生活」をなすわけではないからである。「生活資料」が与えられたからといって、「人間生活」が直ちに成り立つわけでもない¹¹⁾。

一般に「人間生活」は、ロビンソン・クルーソーの生活様式と違って、共同体および社会といった人間と人間の間的人格かつ非人格的關係ネットワークを前提として成り立つのであり、そこではじめて「生活資料」といった物的要因が意味をもつことになる。「労働者」は、文字通り特殊歴史性をもつ社会的存在であり、同時に共同体の一員でもあったりする。「労働者」が受け取る賃金は、それ自身またはその家族の「生活」を維持存続させるが、そうした過程を通じてまさに他の人間とその家族、ひいては社会の維持存続も可能にする¹²⁾。

このように「人間生活」は、「労働者」が「労働者」であり続けることを可能にするものであることがわかる。しかし、宇野の議論においては、「労働者」と「労働力の再生産」の間に「人間生活」が介在するということによって、「労働力」が「生活資料」と直接結びつくものではなくなくなることが看過されている。というのも、「労働力の再生産」は事実上、「生活資料」ではなく、「人

11) もちろん、宇野 [1969]: 6頁が述べているように、「宗教や芸術、哲学やその他の学問的研究等と異って、物質的生活資料を得るということは、何人にとっても欠くことのできない人間生活の重要な一部をなすわけで、自分で直接にやらなければ他の人にでもやって貰わなければならない」。すなわち、「経済生活」は、「人間生活の重要な一部」をなしており、そこでは「物質的生活資料を得る」ために、「最小の労費をもって最大の効果をあげる」などの行動様式が求められるということである。だが、これに最もふさわしい人物はまさにロビンソン・クルーソーであろう。実際に「ロビンソン・クルーソー」は、「綿密な計画をたてて将来を合理的に予測しながら行動するタイプの間、まさに経営者」として仮構された人物に他ならない。それゆえに、「家、同族、郷党閥などは彼の生活のなかでは、なんら本質的な意味をもっていない」(大塚 [1966]:114-115頁、傍点は原著者)。マルクスが「経済学はロビンソン物語を愛好する」(Marx [1890]:S.90)と言ったのは、まさにそのためである。

12) Marx [1890]:S.417。

(12) 新しい労働者像を求めて

間生活」と結びついているからである。そこで「生活資料」は、「労働力」ではなく、「人間生活」の「再生産」—もしこういうことが言えるならば—を可能にする。それを基盤として「労働力の再生産」がなされるのである。

だが、問題はそれだけではない。そうだとすれば、今度は「生活資料」に直接的にコミットしない「労働力」をどう捉えるべきかという問題が浮かびあがってくるからである。すなわちそれは、インプットとしての「生活資料」とアウトプットとしての「労働力」との間の因果関係が明確ではないとすれば、「労働力」は、文字通り「再生産」の対象になりうるだろうかということである。

一般にマルクス経済学では、労働力の生産・再生産といえば、労働者の労働力が翌日再販売できる水準に戻ることに含意される。確かに労働者の日常生活・日常世界は、それ自身の労働力を復元し回復させる。ところで、たとえばあるモノを一定の人間の活動を通じて相対的に未完ないし非存在の状態から相対的に完成ないし存在の状態に転化させるとすれば、その過程は生産にあたるといえるし、また同じ過程を繰り返す場合には、われわれはそれをあるモノの再生産と呼ぶことができる。その一連の過程が人間の活動である以上、それ自体は合目的なかつ目的意識的な活動といってよい¹³⁾。

とはいえ、労働力というモノがそういう人間の活動の対象になりうるか。もしそれが可能であれば、労働者は、労働力を(再)生産するために合目的・目的意識的に日常生活を営み、また日常世界を築くということになるが、これがたして可能なことであろうか。むしろその逆であろう。すなわち、労働者は、日常生活・日常世界を営むために労働力の回復をはかるのであり、したがってまた、それは合目的かつ目的意識的に生産されるものではなく、人間生活をなす物質的・関係的諸要因から獲得されるものといえる。これはいかえれば、車両はそれ自身の駆動力を生み出すために一定距離を走行するのではなく、

13) 菅原 [2012]:98-103頁。

一定距離を走行するためにその駆動力を回復するというのと同じことである。

このように、労働力の（再）生産が成り立たないということは、労働力が人間的活動の対象になりえないことを意味する。同趣旨の見解は労働力商品の発見者であるマルクス自身の記述にもみられる。

「労働力は、ただその発揮によってのみ実現され、ただ労働においてのみ実証される。しかし、その実証である労働によっては、人間の筋肉や神経や脳などの一定量が支出されるのであって、それは再び補充されなければならない。」(Marx [1890]:S.185)

「労働」は、「一定量が支出され」た「労働力」の「補充」を前提とする。それゆえ、労働者が労働力を回復する過程は、何かを生み出すことではなく、むしろ使われて減ってしまった部分を補うこと、または満たすことになる。一般に電子機器の電圧が下がり必要な電流を流せない時は、それに電力を供給するが、われわれはそのことを電子機器が電力を生産するとは言わない。つまりいいかえれば、電力は補われるものであって、生まれるものではない。電子機器が電力を生産しないのと同様に、労働者もまた労働力を生産しないのである。

これについて宇野 [1976] は、次のように述べている。

「電力は種々なるものをつくるのに使用される動力ではあろうが、『何でもつくれる』という使用価値をもった商品とはいえない。」(226頁)

なるほど、だが、『何でもつくれる』という使用価値とは、人間のもつ本然の諸能力に限るものにすぎないのであって、それを超えて「何でもつくれる」というわけではない。ゆえにその内実は、人間のもつ本然の諸能力の範囲内で「何でもつくれる」ということになる。同様に、「電力」が「種々なるものをつくる」ことができるのも、それ自身の範囲内で可能なことであって、それ自身を超えて「種々なるものをつくる」ことなどありえない。したがって要するに、両者の間には、量的相違があるだけで、質的相違はないということになる。

(14) 新しい労働者像を求めて

労働者が「何でもつくれる」労働力を発揮・発現するためには、人間生活の物質的・関係的諸要因との相互作用を通じて、使われて減ってしまった労働力を生命力の一側面として一定水準回復しなければならない。再生産というさいの再は、厳密に言えば、繰り返しという意味というよりも、元の状態へという意味を内包している。ここでいう元の状態は、使われて減ってしまう以前の労働力の具合・水準・要件を指す。もとより存在していない状態から存在する状態を生み出すことではなく、もとより存在していた状態にもう一度戻すことであり、これを（再）生産と呼ぶことは適切ではないといわざるをえない¹⁴⁾。

以上、本節では労働力の生産・再生産について立ち入って考察した。それを通じて労働力の生産・再生産といわれる事象の内実、労働者がそれ自身のライフを営む一連の過程自体がその労働力を再び元の状態に復元し回復させるということがわかった。労働者は、日常生活・日常世界を営む過程で自分の労働力を復元・回復し、翌日また資本主義的労働・生産過程において復元・回復済みの労働力を消費させられる。この繰り返しは、労働力の復元・回復過程として労働者の生活時間—いわば非労働時間—の大半を占める。労働力概念は、商品形態に適するとは思えないが、たとい労働力を商品として規定する方法を採用するとしても、労働力が（再）生産の対象になりうるわけではない。次節では本節の内容を踏まえて、労働力の扱われ方について検討することとする。

第Ⅱ節 労働力の二面性

本節では、資本からみた労働力と労働者からみた労働力について立ち入って

14) このことは〈restore〉と〈product〉の方向性を考えれば一層はっきりする。一般に前者は、回復する、修復する、復元するという意味を持っているが、後者は、前にという意味の接頭辞〈pro〉と、導く、引くという意味の語根〈duct〉から構成されている。いうまでもないが、元の状態に復するという意味については、前者のほうがより適切であろう。

考察することで、労働力の二面性を明らかにしようとする。そのためにまずは、資本にとって労働力とは何かについて考えてみたい。

労働者が自分の労働力を復元・回復することは、資本にとって労働・生産過程において労働者をもう一度活用することができることを意味する。そこで労働者は、労働対象と労働手段とからなる生産手段とともに、資本主義的労働・生産過程に組み込まれる¹⁵⁾。それゆえ生産手段と同様に、労働者もまた一定の役割を与えられることになる。生産手段がそれ自身の性能ないし機能一たとえば駆動力や回転力、耐久力などを商品として生産しているわけではないのと同様に、労働者もまた、それ自身の労働力を商品として生産しているわけではない。両者は単に、資本の価値増殖のために用いられる対象にすぎない。他者の目的を実現させるために用いられるモノがすべて商品である必要はないし、実際にまた商品の形態をとっているわけでもない。

そうだとすれば、われわれはここで労働者の労働力と生産手段の性能・機能は、資本にとってある種の資源として用いられると考えられる。すなわち、それらが文字通り資源の形態をとっているというより、資本によって資源として認識され扱われるということである。いわば資源性をもつモノなのである。それらを用いる権利は、ひとえに資本がもつことになる。ただしそれらは、決して無尽蔵ではない。労働者の肉体的・精神的・感情的限界と生産手段の物理的

15) これについて Gorz [1988] は、次のように指摘している。「労働は、資本主義的合理化によって、私的活動や自然の必要への服従ではなくなる。だが、それが偏狭で奴隸的な性格を剥ぎ取られ、生成活動、普遍的な力の表明となるまさにその瞬間に、労働はそれを行なう者を非人間化する。自然の必要性に対する輝かしい支配であると同時に、それ以上に強制的な、この支配の道具に対する服従であるという点で、産業労働は、マルクスだけでなく経済学の幾多の古典においても、見落としてならない両義性を示している」(40-41頁)。これは要するに、資本主義的労働・生産が資本の合理的強制力によって成り立つことを示唆するものといってよい。そこで労働者は、「非人間化」を余儀なくされることになる。

(16) 新しい労働者像を求めて

耐用年数などは、それらが有限な資源性のモノであることを示唆する。

ところで他方、労働者の労働力は、生産手段の性能・機能と違って資本の意のままに働かせることができない。資本が生産手段の性能・機能にアクセスするにあたって、生産手段の意思・同意など介在しない。生産手段は、それ自身の性能・機能の単なる導体でしかなく、したがって両者の間にはいかなるものも介在していない、いわば空っぽの状態といてよい。

それに対して、資本は、労働者の同意・意志なしに労働力を資源として用いることができない。資本と労働力との間に労働者という存在、生産手段とはまた違う存在が介在している。それだけではない。また労働者と労働力の間には、労働者自身の意志が働いている。資本が自分の目的のために労働者の労働力を用いるといっても、労働力に直接手出しができないのはそのためである。このことは、資本はもとより労働力への直接的な接近が不可能な状態—いわば接近不可能性—に置かれていることを意味する。

資本は、そうした困難を乗り越えようとする一環として多方面に働きかけ—いわゆる経営活動—を行う。そこで資本の働きかけは、労働・生産過程を合理化・形式化し、また労働者を道具化・手段化する。資本が経営活動に没頭するのは、労働者の労働力が自分にとって有限な資源であるだけでなく、労働者の同意・意志を通じなくては労働力にアクセスできないからである。したがってそこでは、労働者の有限な労働力を有効に用いる方法が求められることになる。

さて、引き続き労働者の立場から議論を進めてみよう。労働者の労働力は、資本にとって資源性を帯びたモノとして認識され扱われる。ところで、それは労働者自身にとっても同じなのだろうか。もしそうであれば、あるいはそうでなければ、それは何を意味するのだろうか。以下では、田中英明の議論を参照しながら、労働者にとって労働力とは何かについて考えてみたい。

田中〔2017〕は、労働力商品論が主流なマルクス経済学原理論の研究の中において、単に労働力＝商品という従来の図式では捉えられない、労働力のもう

一つの側面を析出している。それによれば、

「生産過程から排除され自由な彼ら〔＝労働者：引用者〕に、何らかの私的所有物があれば、それらを直接に消費することや、あるいは完全に手放して他の生活手段と交換してしまうことは避けられるであろう。所有物は唯一の資産であり、維持され増殖することで、永続的に生活手段を入手し続けるための資源と意識されることになろう。」(104頁)

まずここでは労働力は「私的所有物」として捉えられているが、労働力を「私的所有物」として擬制することについてはすでに論じたことがあり、ここでは立ち入って考察しないが、結論だけをいえば、労働力を私的所有が可能な対象として扱うことは適切ではないといわねばならない¹⁶⁾。仮に「労働力の所持者が労働力を商品として売るためには、彼は、労働力を自由に処分することができなければならない、したがって彼の労働能力、彼の一身の自由な所有者でなければならない¹⁷⁾」とマルクスはいうが、もし本当に「彼」が文字通り自分の「労働力を自由に処分する」ことになる場合には、当の本人も一緒に廃棄・処分されてしまうことになろう。

所有は、人間がモノと結びつく一つの形式であり、またモノを所有する人間は、排他的で独占的な支配権を保障される。ただしそこでモノは、あくまでも外界の対象であり、その意味でいえば、当の人間でさえ自分の労働力を所有することはそもそも不可能である。労働力は、実体のない機制に他ならず、したがって所有されるのではなく、単に発揮・発現されるだけである。

田中の議論に戻ろう。上記の引用文では、労働力が「資産」であり、また「資源」でもあると述べられているが、両者は厳密に区分されているものであって、同一概念として扱うことは妥当ではないように思われる。つまり、前者はアセツ

16) 海 [2021]。

17) Marx [1890]:S.182。

(18) 新しい労働者像を求めて

トで、後者はリソースであるということだけでなく、他者の目的を実現させるために用いられる手段という意味では、たしかに後者のほうが適切であろう。

もちろん、「資産」も、他者の目的を実現させるために用いられることがしばしばある。だが、後述のように、そこでは生成の直接的な契機は見当たらない。一般に発電には火力や水力、風力、地熱、潮力、波力、太陽光、原子力、バイオマスなどが使われるように、「資源」という概念には、手段だけでなく、生成の契機も含んでいる。それに対して、「資産」という概念には、間接的な方法を前提として行われる手段化の契機もないわけではないが、やはりそこからは新たなモノを生成させる直接的な契機は含んでいない。「資産」について詳しくは後述することにして、ここでは単にその違いを指摘するだけにとどめることとする。

では「資源」についてはどうだろうか。上記の引用文では、労働力が労働者にとって「生活手段を入手し続けるための資源と意識される」と述べられている。いわば「資源」の商品化である。われわれはすでに労働力をめぐる資本の扱い方を確かめた。労働力は、資本にとって利用し開発すべき「資源」である。ところで、労働者にとっても労働力は、資源性のモノとして扱われているといえるだろうか。たとえば、商品は、売り手にとって私的所有物であるが、(潜在的)買い手にとっては非所有の対象に他ならない。いうまでもないが、同じモノであっても、置かれている立場・場所によって性格規定が変わってくる。

同様に、労働力についても、相異なる性格規定がなされる可能性がある。前節では、労働力の復元・回復について車両や電子機器の例を挙げて述べたが、前者の駆動力と後者の性能・機能は、自分を自分たらしめる属性であり、両者はいずれも、それ自身の駆動力／性能・機能を定型化したものといえる。そこで行為主体は、それらの諸能力を定型化したモノを用いて、そこから一定の有用効果を楽しむ。こうしてみると、車両の駆動力や電子機器の性能・機能は、行為主体によって享受される一定の有用効果を生み出す因子と考えられる。

そうだとすれば、労働力もまた、労働者を労働者たらしめる属性といえなくもない。しかしながら同時に、労働者は単に、労働力を定型化したものとはいえない。労働力とはもとより定型化が効かないからである。労働力の非定型性は、労働力への接近不可能性ととも、資本を経営活動に没頭させる根因である。すでに述べたように、労働者と労働力の間を介在するのは労働者自身の意志だけである。資本が労働力を完全にコントロール可能なモノとして用いることができないのは、そのためである。その意味で資本の経営活動の要は、労働者の労働力の資源化にあるといつてよい。

同様に、労働者が自分の労働力を資源化するといえるためには、労働者は、ひとまず自分の労働力を自分から切り離して対象化する必要がある。というのも、あるモノを資源化するということは、そのモノを利用し開発することを前提とするからである。労働力を自分から切り離して商品化することはできないが、観念上の対象化であればさほど問題にならないといえなくもない。

実際に自己開発や自己啓発、自己啓蒙、自己変革という名の自己道具化ないし自己手段化は、労働力が労働者自身にとっても利用・開発されるかのような外観を有している。そこで労働力は、資本にとっては企業経営の対象であるが、労働者にとっては自己経営の対象となる。もちろんそれは、資本と同様に労働者にとっても有限なものに他ならない。ただ違いは、資本による労働力の利用・開発においては、労働者の同意・意志が介在するが、労働者による労働力の利用・開発においては、労働者それ自身が介在するということである。

ただしその過程で、労働者は、自分の肉体的・精神的・感情的な諸要因や諸条件を無視して、あるいは超越して労働力を利用・開発することができない。というのは、人間の肉体・精神・感情は、それら自身の原理によってのみ動かされるからである。このように資本は、労働者の労働力を利用・開発するにあたって、金銭的報酬ないし制度的承認を通じて労働者の同意・意志をある程度動かすのに対して、労働者の場合、対象化する主体もされる客体も自分になる。

(20) 新しい労働者像を求めて

労働者に特に自己管理（とその能力）が求められるのは、そのためである。

労働力をめぐってなされる両者のアプローチは、その扱いだけでなく、さらに有用性の側面においても相違点が見出される。労働者による労働力の資源化の無理はむしろそこにあるように思われる。田中 [2017] の言葉をさらに引用する。

「もっとも、貨幣と異なり労働力は生産過程において一さらには生存そのものによって一疲弊し消耗していくものであって、賃金によって購入される生活手段と種々の活動とによって『再生産』されなければならない。やはり労働者は『資本家』ではないのであって、賃金は『賃料』として増殖分を意味するわけではなく、再生産の費用とみなされるものである。ただ、労働力が商品形態を与えられるということのうちには、自らの所有物が、単に他の商品への交換力としての価値というよりは、自分を維持していくことが求められる資源という意味での価値を内包するものとして意識されるという『増殖』の契機が一貨幣に喚起された黄金欲に媒介されることなく一芽生えているように思われるのである。」(103-104頁)

田中に言わせれば、「労働力」は、「共同体の間隙・空所」—マルクスのいう「共同体の果てるところ」—におけるモノである¹⁸⁾。実際に田中は、「商業民族」の「所有物」ないし「借地農業者」の「生産物」を「労働者」の「労働力」に等値している¹⁹⁾。そこで「労働力」が「『増殖』の契機」をはらんでいる「資源」として扱われるのは、そのためである。

ところで、「労働者」にとって「労働力」は、「『増殖』の契機」をはらんでいる「資源」たりうるだろうか。つまりここでは、「労働力」は「資源という意味での価値を内包するもの」といわれているが、それは実は、「商業民族」

18) 田中 [2017]:101頁。

19) すなわち、それによれば、「生産手段として、あるいは生産手段との交換に利用して、その補填と生活手段とを入手しうる力を有するだけの生産物を商品として生産しなければならない『借地農業者』にとっても、また、交換・取引で利用することで、同様に『毎日の消費』を実現しつつ、その力を維持しなければならない空所の『商業民族』にとっても、その所有物が商品として交換される際の基準は、資源としての維持・増殖なのである」(同上, 104頁)。

や「借地農業者」のような、「資本家」の立場をそのまま「労働者」に投射したのではないだろうか。

すでに検討したように、「資本家」は、価値増殖過程において「労働力」を資源化することを通じてはじめて「『増殖』の契機」を与えられる。まさにそこで「資本家」は、「労働力」を、「単に他の商品への交換力として」ではなく、「資源という意味での価値を内包するものとして」用いているのである。それに対して、「労働者」は特に、「労働力」を通じて「『増殖』の契機」を与えられているわけではない。ただそこでは、「労働力」の「疲弊」・「消耗」とその復元・回復を繰り返しているだけだからである。もちろん、自分の「労働力」を利用・開発する「労働者」の自己経営は、賃金上昇をもたらすことがしばしばある。

だが、田中自身も述べているように、「賃金は『賃料』として増殖分を意味するわけではなく、再生産の費用とみなされるものである」ため、「労働者」の自己経営は、「資本家」の企業経営とは根本的に相容れない。つまり、「資本家」が領有する「増殖分」は、「労働力」という名の「資源」を用いて得られた余分の価値であれば、「労働者」の「賃金」は、「労働力」の「疲弊」・「消耗」に対する補償の性格を帯びたもの—いってみれば生活費・生計費・生存費—といえる。そこでは「労働者」は、「自分を維持していくことが求められる」のであり、そうすることで、「賃金」を前提とするライフが可能となる。その意味で「労働者」にとって自分の「労働力」をメンテナンスしておくことは、「労働者」であり続けられる条件をなす。

仮にいわばリースモーゲージのような融資制度は、所有する住宅を担保にして資金を調達することを可能にするが、労働者にとっての労働力はその借り手の担保資産と類似しているといえなくもない。ここで言おうとするのは、資本家が貸し手で、また労働者は借り手であるということではなく、自分の資産を長期間にわたって細かく削っていく方式で、その一部あるいは大部分を、生

(22) 新しい労働者像を求めて

活費・生計費・生存費を調達・確保するための契機として扱うということである。もちろん、だからといって労働力が資産形態をとって現われるということを行っているわけではない。労働力は労働者にとっての「唯一の資産」と田中はいうが、それはある種の比喩であろう。

一般に資産は、有形であれ無形であれ、一定の形式を前提とする。ここでいう形式とは、一定の境界をもっているということである。だが、労働力が一定の境界をもっているといえるだろうか。知的資産であろうと情報資産であろうと暗号資産であろうと、昨日と変わってきては困る—変わりうるのは外部からの評価だけである。労働力に固定された境界を設定することはそもそも不可能である。労働力＝労働者の「唯一の資産」という規定の内実は、いってみれば、労働者は資本の下で働かざるをえない立場に置かれているということであろう。

このように、形態的意味における労働力＝資産という規定は成り立たない。しかしながら他方で、労働力は、リバースモーゲージにおける借手担保資産と同様に、労働者にそれ自身のライフのための資金調達の契機を与えるような資産性のモノとして捉えることができる。いいかえれば、労働者は、労働力を、生成の直接的な契機—いわば資源—としてではなく、生活費・生計費・生存費を調達・確保するための契機—いわば資産—として対象化するということである。そこでは、間接的な方法に基づいた手段化が行われるが、手段化というのは、労働・生産過程において自分の労働力を資源化されうるモノとして提供することを意味する。

したがって要するに、労働者にとっての労働力は、自己維持・改善の契機ないし可能態として機能するものということになる。これは、資本にとっての労働力の内なる「『増殖』の契機」とは相容れない。資本の企業経営と労働者の自己経営との違いは、労働力をめぐる相異なるアプローチから生じてくるのであり、それは結局、両者の間の階級的異質性を克明にあらわす一つの断片といってよい。

以上、本節では、資本／労働者にとって労働力とは何かについて考察した。

資本／労働者にとっての労働力は、資源性／資産性を帯びるモノ、さらには資源／資産として認識され扱われるモノとして捉えることができる。いいかえれば、労働力は、形態規定においては資源／資産ではないが、性格規定においては資源／資産として位置づけられることになる。その意味で労働力自体は、即物的な資源／資産の形態をとって現われることはないにしても、資本／労働者自身によって資源化／資産化を余儀なくされるものといえよう。

従来の労働力商品論では、労働力は、資本にとっても、また労働者にとっても商品として扱われていて、両者の階級的異質性は単なる商品の売買関係—高く売ろうとする売り手と安く買おうとする買い手との間の交換過程で露呈される商人的面貌—の中に埋め込まれることになる。これではやはり、労働力は、他者とのやりとりが可能な即物的な対象として扱われるにとどまるだろう。そうして結局、そこでは労働力の資源化／資産化をめぐるなされる企業経営／自己経営のダイナミクスが後景に退けられることになるといわざるをえない。

第Ⅲ節 労働者像の再構築

第Ⅰ節では労働者の労働力は、生産・再生産されうる対象ではないことを論じ、さらにまた第Ⅱ節では労働力には資源性と資産性という二面性があることを確かめた。本節ではこれまでの議論をふまえて、労働者とは何かについて考察し、そこから新たな労働者像、ひいては労資関係像を素描してみたい。

一般に労働力商品論では、労働者は、労働力商品の所有者、売り手、または生産者・再生産者として位置づけられている。これはどういう意味であろうか。たとえば、宇野 [2010] は、労働力商品について次のように述べている。

「労働力なる商品は資本主義社会において一原理的には純粋な資本主義社会として、労働者と資本家と土地所有者とから成るものと想定されるのであるが、かかる社会において—唯一の単純なる商品をなし、資本によって直接的には生産されない商品である。」(92頁)

(24) 新しい労働者像を求めて

これによれば、「労働者」は、「資本主義社会」における「唯一の単純なる商品」の生産者である。つまりいってみれば、そこでは「労働者」は、独立自営農家や商家、職人、自営業者など、いわゆる小生産者のそれと同様に自分の「労働力なる商品」を（再）生産するということである。宇野自身も述べているように、「労働力なる商品」は、いわば価値法則が適用されないものであり、その点で「労働者」を小生産者とみなしてよいかもしれない²⁰⁾。だが、「労働者」は本当に小生産者たりうるだろうか。もしそれが可能であれば、「労働者」にとって自分は、自家所有の生産手段となる。それでもって「労働力」が「単純なる商品」として生み出されるのである。そこでもう一つの生産手段をなすのは、賃金から得た生活手段であるということになる。

このように、「労働力」を「単純なる商品」として捉えると、「労働者」が購買する生活手段とそれらを消費する「労働者」自身の生物学的諸条件とは、「労働力なる商品」を生産するにあたって必要な生産手段—前者は労働対象、後者は労働手段—になってしまうのである。「労働力」は「資本によって直接的には生産されない商品である」ということから、「労働力」＝「単純なる商品」という規定を導き出す宇野の論理展開も理解できないわけではないが、だからといって「労働者」を小生産者としてみなすアプローチが理にかなうとは思え

20) 宇野 [1974] によれば、「ところが資本も、労働力なる商品だけは自ら生産することはできない。その供給と需要とは、他の一般商品のように資本自身が直接規制することはできないのである。資本も労働力生産部門には自由に流出入するわけにはゆかない。事実、労働力なる商品の需要供給は、したがってまたその価値と価格との関係は、特殊の規定を受けるのである」(129頁)。ここでいう「特殊の規定」とは、価値法則と価格運動の関係における「他の一般商品」との違いのことであり、そこで特に「労働力なる商品」の「価格」は、歴史的に決まる（マルクス）のではなく、景気循環で決まるといわれる。すなわち、「一般商品ならば、その価値法則は需要供給による価格運動で貫徹されるといってよいが、労働力商品の価値の基準としての価格の運動というのは何によるか、これは循環過程じゃないか、こういうんです。労働者の生活水準もやはり循環過程で決まる」(宇野 [1967]:91-92頁) ということである。

ない。というのも、第Ⅰ節・第Ⅱ節ですでに検討したように、「労働力」は、(再)生産されるモノではないということだけでなく、「労働者」は、「労働力なる商品」の単なる容器ではないからである。

さて、以下ではマルクスの言葉を引用して、ひとまず『資本論』に描き出されている労働者像を確かめてみよう。

(A)「生産様式の変革は、マニュファクチュアでは労働力を出発点とし、大工業では労働手段を出発点とする。」(Marx [1890]:S.391)

(B)「本来のマニュファクチュアは、以前は独立していた労働者を資本の指揮と規律とに従わせるだけでなく、そのうえに、労働者たち自身のあいだにも一つの等級制的編制をつくりだす。単純な協業はだいたいにおいて個々人の労働様式を変化させないが、マニュファクチュアはそれを根底から変革して、個人的労働力の根源をとらえる。それは労働者をゆがめて一つの奇形物にしてしまう。というのは、もろもろの生産的な本能と素質との一世界をなしている人間を抑圧することによって、労働者の細部の技能を温室的に助成するからである。」(Marx [1890]:S.381)

(C)「労働手段が労働者を打ち殺すのである。この直接的な対立は、たしかに、新しく採用された機械が伝来の手工業経営やマニュファクチュア経営と競争するたびに最も明瞭に現われる。しかし、大工業そのもののなかでも、絶えず行なわれる機械の改良や自動的体系の発達は同じような作用をするのである。」(Marx [1890]:S.455)

まず(A)ではマルクスは、賃金労働者と自動機械装置との出現はいずれも、「生産様式の変革」を前提とすることを述べており、また(B)では「マニュファクチュア」において「資本」が、「労働者」の内なる「もろもろの生産的な本能と素質」を解体し、「資本の指揮と規律とに従わせる」存在として扱うことで、労働・生産過程における「労働者」自身の自律性を損なわせることを指摘している。さらに(C)では、「労働者」は、単に「伝来の手工業経営」や「マニュファクチュア経営」だけでなく、「大工業」とも対立し競争するのであり、その過程で「資本」への「労働者」の従属、いわば包摂はますます深化することが示唆される。

ここで描かれている労働者像は、事実上もう一つの「労働手段」、いいかえれば機械的人間である。「労働手段が労働者を打ち殺す」とマルクスはいうが、

(26) 新しい労働者像を求めて

打ち殺される人間は、生産的人間であって、機械的人間ではない。「労働者」は、機械的存在だからこそ、「資本」と異なって「新しく採用された機械」との「直接的な対立」・「競争」に直面するのである。資本が労働者を機械化する、またある種の機械として扱うのは、すでに前節で検討したように、価値増殖過程において労働者の労働力を資源として用いるためである。その意味で機械化された労働者は、資源化された労働力と表裏一体の関係にあるといつてよい。

実際にマルクスは、上記引用文 (B) の直後、労働者の機械化について次のような例をあげている。

「それは、ちょうどブラタ沿岸諸州で獣から毛皮や脂肪をとるためにそれをまるまる一頭屠殺してしまうようなものである。」(Marx [1890]:S.381)

要するに、資本は、機械に従属したままの状態で働かされる労働者の内なる機械的側面を用いるために、それ以外の生産的側面などを抑圧し排除するということである。そこで資本は、労働者を破片化した存在として、また破片化する過程を通じてはじめて労働者でありうる存在として扱うのである。それに伴う機械的人間の利用と生産的人間の抑圧は、共時的に現われる事象であるが、その結果として労働者は、対外的には生産手段との対立に直面するのであり、同時にまた対内的には自己分裂という矛盾に直面せざるをえなくなる。

しかし他方で、労働者にとって自分はどういう存在であろうか。確かに資本にとって労働者は、機械的人間=人間化した生産手段に他ならない。だが、労働者自身の認識は、資本のそれとは相容れない。というのは、労働者は、程度の差はあるものの、抑圧されつつあり、そのため分裂しつつある自己を常に目睹しなければならないからである。このことは一見すれば、労働力がある種の資産としてイメージする労働者の自己認識と矛盾するように見える。

それはなぜかといえば、そこでは労働者は、労働力といういわば擬制的資産の持ち主、つまり資産家として自己を認識しているからである。ここではこれ

を小資産家と呼ぶことにする。すなわち、労働者にとって自分は、小生産者でも生産手段でもないが、とりわけここで考察したいのは、小資産家としての労働者の自己認識は、労働者を人間化した生産手段として扱う・用いる資本の認識といかに結びついているのかということである。

ところで、労働者は、もっぱら労働力を唯一の資産として抱え込んでいるような小資産家の面貌だけをあらわすわけではない。というのも、すでに検討したように、労働力を資産としてイメージする労働者自身の認識は、労働力に対する労働者のいわゆる自己経営を可能にするからである。その意味でいえば、労働者は、労働力という自分の擬制資産を維持・補修・改善するなどの自己経営を展開していく中で、いわば経営者としての一面をあらわすことになる。ここではこれを小経営者と呼ぶことにする。

ただし、ここでいう小経営者の営みは、自家所有の生産手段を持ちながら商品の生産・流通を総括する小生産者のそれとはまた違う。というのは、労働力自体が貨幣収入を可能にする契機として扱われるという点では、両者の間に違いはないが—もちろん厳密に言えば、それは、一方の労働者＝小生産者では直接的な契機として、他方の労働者＝小経営者では間接的な契機として現われるのであるが、小経営者としての労働者は、小生産者のように自分の生産手段を持っているわけでも、そのために生産活動を行っているわけでもなく、単に自分の擬制資産をめぐる全般的なメンテナンスを行うだけだからである²¹⁾。

21) Simon [1997] は、「経営理論とは、意図されているが同時に限定されている合理性に固有の理論であり、いいかえれば、最大化できるような理性をもたないために、満足化をはかる人間の行動についての理論である」(184頁、傍点は原著者)としつつ、次のように述べている。「経済人は最大化をする—彼の利用できる全ての選択肢のなかから最善の選択肢を選ぶ—のに対して、彼のいとこでもいうべき経営人は、満足化する—満足できる、もしくは『まあまあ』の行為のコースを探す」(同上、185頁)。彼の議論が労働者の自己規定に直ちに当てはまるわけではないが、労働者の小経営者としての一面を理解するにあたって示唆的であるように思われる。

(28) 新しい労働者像を求めて

労働者の自己経営の究極的な目的は、労働・生産過程に対する資本の貨幣評価にあるのであって、労働力という名の擬制資産のメンテナンスそのものにあるわけではない。そもそも労働力が労働者にとってある種の資産として認識され扱われるのは、自分の労働力が多かれ少なかれ資本によってある種の資源として用いられることを察知しているからである。しかしながら同時に、これは労働者自身にとって決して愉快的なことではない。なぜなら、労働力は、自分の認識では資産性をもつモノかもしれないが、他者の認識ではそれ自身の目的のために用いられる単なる道具的かつ手段的なモノにすぎないからである。

このように、両者の認識の間には案外深い溝がある。この溝は、労働力をめぐる相異なる認識に起因するものであるが、これについて資本も労働者も見ても見ぬふりをするわけにはいかない。どうしてもその溝を埋める必要がある。資本主義的生産様式の初期段階では、いわば洗練された経営学的なテクニックが求められなかったためもあって、かなり暴力的で強圧的な方式が用いられた。周知のように、マルクスもその凄まじいありさまを決して見逃してはいない。

だが、資本主義的生産様式が社会的生産の一般の形態として落ち着くにつれて、そのような方式ではやはり限界がある。というのは、労働者の労働力に対する資本の資源化が進展するほど、それに伴って小資産家・小経営者としての労働者の自己認識も同時に固まっていくからである。結局両方の間の溝はますます深くなるだけである。そこである種のイデオロギーがその溝を埋める一環として入り込んでくることになるのである。

実際に資本は、労働者を、他の生産手段と同様に価値増殖のための道具・手段として用いているだけだが、資本主義的生産様式の高度化につれてそれを剥き出しのかたちで表に出すことはほとんどない。そこではむしろ、夢とか目標とか人材とか成功とか成長とかをもつて彫琢された仰々しい美辞麗句からその背後に潜むイデオロギーが日常的に流布される。それは直ちに労働者の自己認識に結びつくことになる。労働者は自分の労働力を、経営活動が求められる資

産性のモノとしてイメージしており、そのような認識は、個々の労働者に向けて発せられる資本主義のイデオロギーから社会的実在性を得るようになる。

もちろん、労働者の自己認識にもまったく根拠がないとはいえない。すでに検討したように、労働者による労働力の資産化は、資本による労働力の資源化と表裏一体の関係にあるからである。したがって、労働力に対する過剰な意味づけは、小資産家・小経営者としての労働者の自己認識をさらに固めうる。それだけではない。それは同時に、労働者をもつ労働力の資産性を刺激することになり、結果的に労働自体に対する過剰な幻想を助長することになりかねない。

資本主義的生産様式における労働・生産過程は、資本にとっては単なる資源抽出過程にすぎないが、労働者自身にとっては資産の有用性を社会化する過程として認識されることになると考えられる。ここで資産の社会化というのは、労働者が自分の労働力を単に私的で個人的な目的のためにではなく、公的で社会的な目的のために運用することを意味する。そこで個人的か社会的かを分ける基準はひとえに、それ自身の労働・生産過程が貨幣評価を受けているかどうかによっている。資本主義社会において一定の貨幣評価を受けない諸活動や諸行為が直ちに無価値なものとしてみなされるのは、そのためである。

このような労働・生産過程をめぐる労働者の認識は、他者の目的のために自分／労働力が道具・手段／資源として用いられている一連の事態を自ら隠蔽するのであるが、その過程は小資産家・小経営者としての自己認識を固める形で行われる。だが、そうした認識は、元を辿れば労働力の資源化とそのための労働者の道具化・手段化に取り組む資本の働きかけにあるのであって、労働者自身から由来したものではない。いってみれば、ある種の反照的仮想である。それは単なる仮想ではあるが、労働者を労働者たらしめるものであり、また労働者としてあり続けることを可能にするものといつてよい。

労働者は、資本によって用いられる人間化した生産手段であり、それはマルクスも指摘しているところである。だが、その側面だけでは労資関係は持続さ

(30) 新しい労働者像を求めて

れない。どこか歪んだ認識の持ち主を除けば、自分が他者の目的のために道具化・手段化されているという事実を毎瞬間ごとに自覚させられて平気でいられる人間はおそらくいないだろう。

マルクスが述べているように、「生産様式の変革」、いわば資本による労働の組織化は確かに、「労働者をゆがめて一つの奇形物にしてしまう」のであるが、だからといって労働者も、ただ従順に「奇形物」になってくれるわけではない。労働者は、「奇形物」としての自己の姿と直面しないためにも、反照的仮想、つまり小資産家・小経営者としての自己像に拘泥せずにはいられない。このような傾向が徐々に社会的意識・観念として一般化されるにつれて、労働／労働力につきまとうイデオロギーは、疑う余地のない現実として落ち着くことになる。そこから能力主義^{メリトクラシー}といった単なる社会的通念も市民権を得るに至る²²⁾。

ここで言おうとするのは、労働／労働力をめぐって流布される資本主義的イデオロギーや社会的通念に対する労働者の意識構造にもそれなりの根拠があるということである。しかもその根拠をなす自己像は、労働者自身にとっては立派な砦—実は逃げ場—に他ならない。すべての資産家が経営者であるわけでも、すべての経営者が資産家であるわけでもないが、労働者は、両者の側面を同時に備えており、そこから両義的自己像を高度化していく。資産経営人、この言葉で表現可能な自己像を労働者はもっているといえよう。

22) 他方、能力主義に関する議論の多くは単に、能力主義の外側からその虚構性を指摘するにとどまっているように思われる。たとえば次のような文である。「経済について広く受け入れられている暗黙の了解の一つに、個々人は自らの努力や能力の分だけ報酬をもらえるというのがある。つまりこの世は能力主義というわけだ。しかし少し考えてみれば、個人の収入を決定づけているのは、その人の能力以外の多くの要素であることがわかる。相続した金融資産やコネの有無や先入観などだ」(Reich [2015]:119頁)。／「給料がその人の価値で決まるとの暗黙の了解は広く知れわたっている。だが、そんな了解はトートロジーであり、市場を定義づける法や政治の仕組みを見落としている。何より権力の存在を無視している。無視することによって、疑うことを知らない普通の人々を『労働市場が決めている以上、報酬を変えることはできないし、すべきでない』という思考へ誘い込んでいるのである」(同上, 124頁)。

最後に、資本はどうであろうか。資本は、価値増殖のメカニズムからすれば、他者利用の受益者にすぎないが、利潤の源泉となる剰余価値の生産が他者の存在とその諸能力に起因するという事実は、資本にとってもあまり愉快なことではないと考えられる。これは、労働者の労働力の消尽・枯渇が進むことによってしか、剰余価値の大きさが増さないという構造的不均衡からくるものではない。そうではなく、むしろ剰余価値の生産に対する直接的な契機が自分にはないという空虚な現実からくるものといってよい。

そこで資本は、不愉快で不都合な真実に直面しないためにも自らを企業経営者ないし組織運営者として位置づけた上で、その指導的・先導的諸活動があたかも利潤の源泉でもあるかのように思いなす。そこで資本は、フロンティアやリーダーシップ、イノベーション、クリエイティブなど企業経営に必要とされる諸能力・諸要件に拘泥する。もちろんそれらは、経営活動に不可欠なものはあるが、そのためというよりも、資本の望む自己像にとって都合のいいものであるためといったほうが妥当であろう。資本が経営活動に過剰な意味づけをしたがるし、また実際にそうしているのは、そのためである。

こうして、労働者の自己像と資本の自己像は、矛盾なく結びつくことになる。資産経営人であろうと企業経営者・組織運営者であろうと、いずれも他者との関係において仮構された観念的な像であり、さらにいえば一方における人間化した生産手段としての自己と、他方における他者利用の受益者としての自己を隠蔽するために捏造された仮想に他ならない。しかし、それらの自己像が仮構・捏造されたものだからといって、それらを直ちに否定することは早計であろう。というのも、各々の自己像は、資本主義的生産様式の量的・質的高度化と正の相関関係にあるからである。

資本主義的生産様式の初期段階では、労資関係は、物理的暴力性に満ちた前近代的な方式によって維持されてきたし、実際に資本主義が相対的に未発達な状態に置かれている地域・国家では、それは依然としていま現在進行形に他な

(32) 新しい労働者像を求めて

らない。しかし、そこからはいかなる進展の契機も発展の動力も生まれない。資本主義的生産様式の恒常的かつ持続的な進展・発展は、資本家と労働者との間の異質な共助関係—別の言い方をするならば同床異夢の関係—によってなされる、これが本節の結論であり、また本稿を貫く労資関係像である。

おわりに

これまでのマルクス経済学では一般に、資本主義社会における主な経済的関係は、生産手段を失ってしまった直接生産者が生産手段を独占している資本に自分の労働力を販売することを通じて成り立つと説かれてきた。ところが、商品をできるだけ高く売ろうとする売り手と、できるだけ安く買おうとする買い手との間の売買関係—いわば経済的利害関係—だけで、資本主義社会の下部構造を支える階級関係とそれに内在する観念的・イデオロギー的側面を説明できるだろうか。

以上の考察から明らかなように、資本主義的労働・生産過程において、一方の労働者の自己像は、資本への一方的な従属に対する心理的かつ精神的なリアクションであり、また他方の資本の自己像も、価値増殖における一方的な他者依存に対する心理的かつ精神的なリアクションに他ならない。その意味で両者の関係は相互依存のだが、そこでの相互依存的な関係は、水平的なものというより、垂直的なものとして形づくられる。そこには単なる経済的利害関係だけでは説明しきれないヒエラルキーがビルトインされている。いわば支配と従属、依存と利用のダイナミクスによって自己を形成していく関係が資本主義的生産様式の根幹をなしているのである。

このように労資関係は、経済性=非イデオロギー性の論理だけでなく、観念性=イデオロギー性の論理によっても支えられている。経済的利害関係を装うイデオロギー的関係であるといつてもよいかもしれない。観念性=イデオロギー性は、双方の形式的平等性ないし等価性を担保する経済的・非イデオロギー的

論理に還元されないものなのである。だが、従来のマルクス経済学では労資関係に内在する観念的・イデオロギー的側面は、一部の理論領域を除けば、経済的側面によって後景に退けられているか、あるいは最初から二義的で副次的なもののみなされている。

その主な理由は、労資関係をめぐるマルクス経済学の関心事が生産手段の所有・非所有関係を前提とした剰余価値の生産とその領有にあるためである。特にそれを貫く労働力＝商品という規定は、いわば搾取論・剰余価値論の出発点をなすものといってよい。資本主義的生産様式における労資関係の観念性＝イデオロギー性が十分に体系化・理論化されてこなかったのは、そのためである。いずれにせよ、それについてはさらなる研究が必要であるが、本稿ではさしあたりその試みの理論的出発点として、労働力概念を吟味し直し、その二面性を浮き彫りにすることで、新しい労働者像・労資関係像を提示しようとした。

ただし、こうした本稿の試みは、従来の労働者像・労資関係像を相対化することにとどまらない。労資関係に通底する支配と従属、依存と利用のダイナミクスを体系化・理論化することは、結局のところ、資本主義的生産様式の運営メカニズムそのものを再構築することに帰結するだろう。この点については、今後の課題として引き続き研究を進めることとしたいが、そこでは本稿で提示した労働者像・労資関係像及び労資関係に内在する固有の観念的・イデオロギー的側面は、その土台を提供してくれるだろう。

参考文献

- 宇野弘蔵 [1964/2016] 『経済原論』岩波書店。
 宇野弘蔵 [1967] 『経済学を語る』東京大学出版会。
 宇野弘蔵 [1969] 『資本論の経済学』岩波書店。
 宇野弘蔵 [1973] 「経済原論I」『宇野弘蔵著作集(1)』岩波書店。
 宇野弘蔵 [1974] 「労働力の価値と価格—労働力商品の特殊性について」『宇野弘蔵著作集(4)』岩波書店。
 宇野弘蔵・梅本克己 [1976/2006] 『社会科学と弁証法』こぶし書房。

(34) 新しい労働者像を求めて

- 宇野弘蔵 [2008] 『「資本論」と私』 御茶の水書房。
- 宇野弘蔵 [2010] 『恐慌論』 岩波書店。
- 宇野弘蔵 [2014] 『増補 農業問題序論』 こぶし書房。
- 大塚久雄 [1966] 『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス』 岩波書店。
- 小倉利丸 [2010] 「自己の喪失としての労働—剰余労働=搾取論を超えて」 経済理論学会編『季刊経済理論』第47巻第3号。
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論—基礎と演習』 東京大学出版会。
- 栢谷行人 [2006] 『世界共和国へ—資本=ネーション=国家を超えて』 岩波書店。
- 菅原陽心 [2012] 『経済原論』 御茶の水書房。
- 田中英明 [2017] 『信用機構の政治経済学—商人的機構の歴史と論理』 日本経済評論社。
- 海大汎 [2021] 「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察」 政治経済研究所『政経研究』第117号。
- 海大汎 [2022] 「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察（その2）」 政治経済研究所『政経研究』第119号。
- Gorz, André [1988], *Métamorphoses du travail, Quête du sens: Critique de la raison économique*, Paris, Galilée (真下俊樹訳『労働のメタモルフォーズ: 働くことの意味を求めて—経済的理性批判』 緑風出版, 1997年)。
- Kocka, Jürgen [2017], *Geschichte des Kapitalismus*, München: C.H.Beck (山井敏章訳『資本主義の歴史—起源・拡大・現在』 人文書院, 2018年)。
- Lukács, György [1923], *Geschichte und Klassenbewusstsein*, Berlin: Malik Verlag (平井俊彦訳『歴史と階級意識 [新装版]』 未来社, 1998年)。
- Marx, Karl [1890], *Das Kapital*, Bd. I, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, Berlin: Dietz Verlag, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』 国民文庫, 第1~3分冊, 1972年)。
- Reich, Robert B. [2015], *Saving Capitalism: For the Many, Not the Few*, New York: Alfred A. Knopf (雨宮寛・今井章子訳『最後の資本主義』 東洋経済新報社, 2016年)。
- Simon, Herbert A. [1997], *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations*, Fourth Edition, The Free Press, New York (二村敏子・桑田耕太郎・高尾義明・西脇暢子・高柳美香訳『[新版] 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究』 ダイアモンド社, 2009年)。